

平成31年度予算に向けた再評価について  
(平成30年8月末時点)

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果			
		一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価 手続中	
ダム事業	直轄事業等	0	0	0	1	5	6	3	0	0	3
合計		0	0	0	1	5	6	3	0	0	3

(注1) 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業を含む

(注2) 再評価対象基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

## 再評価結果一覧 (平成30年8月末現在)

【公共事業関係費】

【ダム事業】  
(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B / C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
幾春別川総合開発事業 北海道開発局	その他	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中 ( 1 )	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)	
沙流川総合開発事業 北海道開発局	その他	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中 ( 1 )	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)	
鳥海ダム建設事業 東北地方整備局	その他	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中 ( 2 )	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
設楽ダム建設事業 中部地方整備局	その他	2,400	4,156	1,971	【内訳】 建設費 1,886億円 維持管理費 85億円	2.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、想定死者数(避難率40%)は約22人、最大孤立者数は約8,800人、機能低下する社会福祉施設は22施設、途絶する主要道路は国道1号等13路線、水害廃棄物の発生量は約1.7万tと想定されるが、事業実施により想定死者数(避難率40%)は約2人、最大孤立者数は約1,000人に低減され、社会福祉施設の機能低下は解消され、国道1号等の交通途絶被害は7路線に低減され、水害廃棄物の発生量は約0.2万tに低減される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本体工事の着手にかかる予算を要求しようとする事業は、社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要性が生じた事業に該当するため、再評価を実施。</li> <li>事業を巡る社会経済情勢等の変化</li> <li>・流域の人口(3市1町)は、約59万人であり近年横ばいとなっているが、世帯数は増加傾向にある。</li> <li>事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</li> <li>・平成27年12月には生活再建者の全124世帯と家屋移転の契約が完了している。</li> <li>・平成30年3月末までに、事業費約683億円を投資。進捗率は約28%(事業費ベース)</li> <li>・乾流工事、工専用道路工事、付替道路工事等に順次着手しており、今後は速やかに本体工事に着手し、平成38年度の事業完了を目指す。</li> <li>コスト縮減や代替案立案等の可能性について</li> <li>・橋梁の伸縮装置について、従来の鋼製ジョイントから、初期コスト・ランニングコストに優れた新技術のアルミ製ジョイントを採用することにより、コスト縮減を図っている。</li> <li>・今後も引き続き、最新の合理的な設計・施工、新技術の活用等によるさらなるコスト縮減に努める。</li> <li>・設楽ダムの検証に係る検討において、洪水調節(28案立案し7案を詳細検討)、流水の正常な機能の維持(17案立案し4案を詳細検討)、新規利水(18案立案し4案を詳細検討)について、目的別の総合評価を行った結果、最も有利な案はいずれも「設楽ダム案」と評価している。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
大分川ダム建設事業 九州地方整備局	その他	1,036	1,830	1,322	【内訳】 建設費 1,246億円 維持管理費 76億円	1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本計画を変更する事業は、社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により、再評価の実施の必要性が生じた事業に該当するため、再評価を実施。</li> <li>事業を巡る社会経済情勢等の変化</li> <li>・大分川は、想定氾濫区域内人口や資産について、前回の平成29年評価時から大きく変化していない。</li> <li>・大分市の大分駅周辺総合整備事業によって、区画整理等の大規模な開発が行われており、今後も周辺地域を含めた広域な開発や発展が期待される。</li> <li>事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</li> <li>・大分川ダム建設事業は、ダム本体盛立が平成29年5月に完了し、平成30年2月より試験湛水を実施している。</li> <li>・平成30年3月末までに、事業費約937億円を投資。進捗率は約90%(事業費ベース)</li> <li>・現在、付替市道・付替林道の道路工事(進捗率約85%)の推進を図っており、平成31年度に完了する見込み。</li> <li>コスト縮減や代替案立案等の可能性について</li> <li>・大分川ダム建設事業は、これまで新技術を活用するなどのコスト縮減を図り事業を進めており、引き続き更なるコスト縮減を図っていく。</li> <li>・平成24年度に実施した大分川ダム建設事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、現計画案(大分川ダム案)と現計画案以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し、最も有利な案は、現計画案(大分川ダム案)と評価している。</li> <li>・今回の大分川ダム基本計画の総事業費の変更においても、治水(洪水調節)、新規利水、流水の正常な機能の維持の目的別の総合評価において、「現計画案(大分川ダム案)」が最も有利とのダム検証時の評価を覆すものではない。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B / C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
木曽川水系連絡導水路 事業 独立行政法人水資源機構	再々評価	890 ( 3 )	1,414 ( 3 )	1,088 ( 3 )	【内訳】( 3 ) 建設費 1,006億円 維持管理費 92億円 残存価値 9億円	1.3 ( 3 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水利用が集中している木曽川においては、平成元年以降24回の取水制限が行われている。この地域の市民生活や社会経済活動に大きな影響を与えた。平成6年洪水以降において、新たな水源施設として長良川河口堰、味喃川ダムが完成し、給水が開始されたが、洪水による取水制限が頻繁に行われている。</li> <li>・平成6年の洪水では、この地域の水源となっている岩屋ダム、牧尾ダム、阿木川ダムが枯渇し、長時間にわたり断水する等、市民生活や社会経済活動に大きな影響を与えた。</li> <li>・また、木曽川の本成戸地点で流量がほぼ0m<sup>3</sup>/sまで減少し、河川環境に深刻な影響を与えた。</li> <li>・事業の実施により、これらの洪水被害が軽減される。</li> </ul>	<p>継続</p> <p>(「河川及びダム事業の再評価実施要領細目」(平成22年4月1日河川局長通知)に基づいて行った再評価結果としては、事業を継続することが妥当と考える。)</p> <p>しかしながら、当該事業は検証の対象に選定している事業であることから、平成31年度以降も、新たな段階に入らずに現段階を継続するものとし、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成27年10月28日水管理・国土保全局長通知)に基づき検証を行い、その結果に応じてその後の事業の進め方を改めて判断する。)</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)		

1：北海道開発局において、11月に学識経験者等の第三者から構成される委員会を開催予定。

2：東北地方整備局において、11月に学識経験者等の第三者から構成される委員会を開催予定。

3：今回の再評価における費用便益分析は、現計画の総事業費及び仮定の工期を用いて評価を行ったものである。なお、現在進めている「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成27年10月28日水管理・国土保全局長通知)に基づく検証においては、総事業費及び工期等の点検を行ったうえで、その後の検討を行うこととしている。